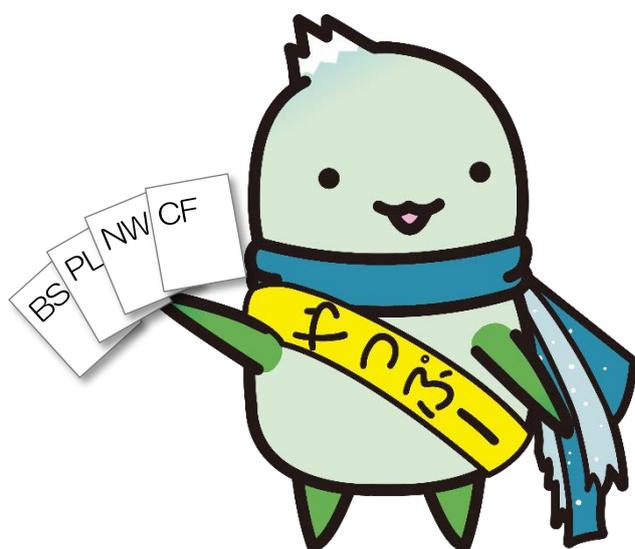


令和5年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



令和7年3月

兵庫県養父市

目 次

はじめに	1
I 財務書類の概要	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	4
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
II 養父市の財務書類（要約）	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
III 財務書類に基づく財務分析（一般会計等）	
1 経年比較による分析	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較	14

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題があったため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示されました。

本市では、平成17年度決算から普通会計ベースで「バランスシート（貸借対照表）」と「行政コスト計算書」を、平成20年度決算から普通会計及び連結ベースで「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、平成29年度（平成28年度決算分）からは「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

I 財務書類の概要

1 財務書類の構成と内容

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 兵庫県町議会議員公務災害補償組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 兵庫県市町村職員退職手当組合
- 養父町開発株式会社
- 一般財団法人医療文化経済グローバル研究所

全 体

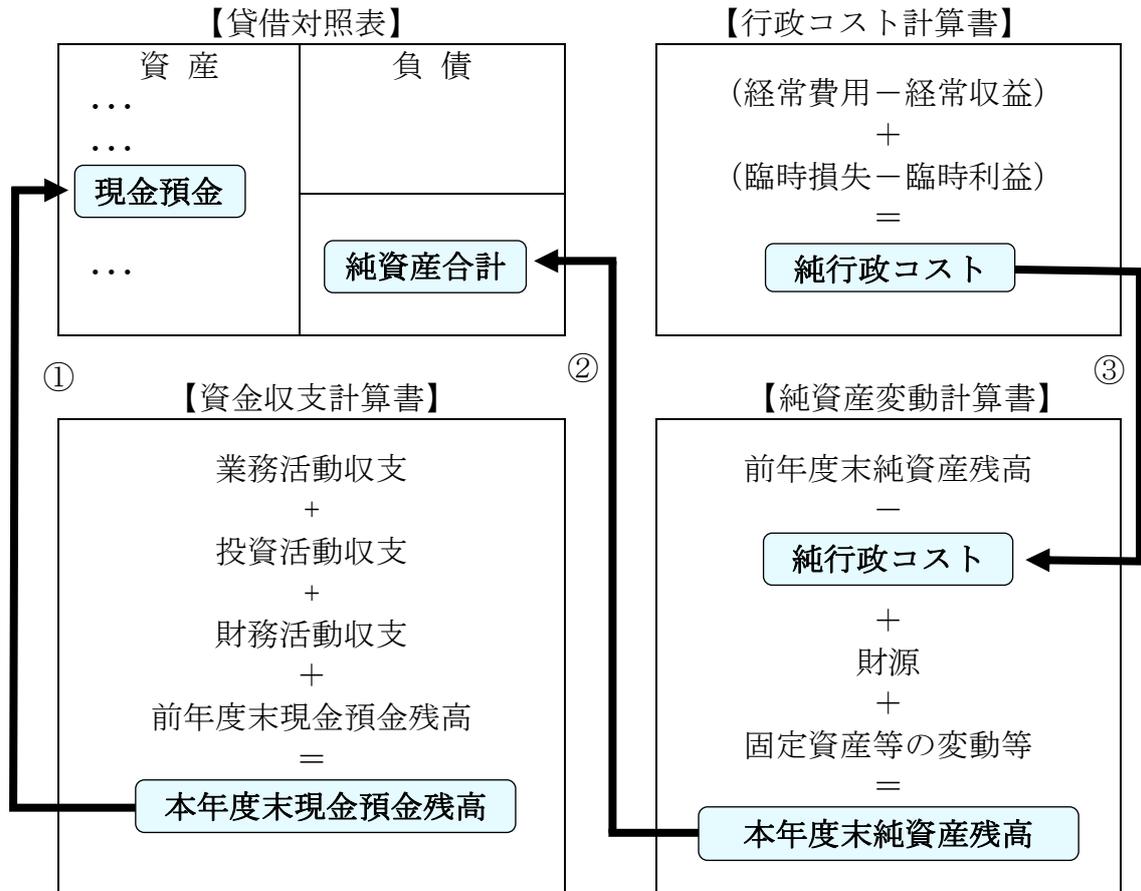
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月公表)に基づき作成しています。

6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

II 養父市の財務書類(要約)

1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	63,372,868	87,529,573	101,012,906
有形固定資産	47,984,015	76,257,630	88,101,408
事業用資産	22,256,724	22,523,548	32,353,003
インフラ資産	25,233,774	50,296,177	50,296,177
物品	493,518	3,437,904	5,452,227
無形固定資産	317,785	322,930	369,368
投資その他の資産	15,071,067	10,949,013	12,542,130
投資及び出資金	5,497,842	717,936	1,094,269
投資損失引当金	△ 7,981	△ 7,981	-
長期延滞債権	127,819	204,994	205,562
長期貸付金	91,538	91,538	96,335
基金	9,372,459	9,957,941	10,565,961
その他	-	-	595,418
徴収不能引当金	△ 10,609	△ 15,415	△ 15,415
流動資産	5,621,275	8,405,462	11,114,961
現金預金	974,361	3,511,803	5,086,769
未収金	29,741	270,964	1,281,298
短期貸付金	4,000	4,000	4,000
基金	4,613,470	4,613,470	4,633,922
棚卸資産	-	7,052	11,097
その他	-	-	102,879
徴収不能引当金	△ 297	△ 1,827	△ 5,005
資産合計	68,994,143	95,935,035	112,127,866
固定負債	13,619,787	30,801,486	39,232,474
地方債等	11,223,314	18,721,807	22,871,391
長期未払金	-	-	8,158
退職手当引当金	2,381,995	2,530,888	5,597,200
損失補償等引当金	-	-	115,826
その他	14,479	9,548,791	10,639,898
流動負債	2,319,546	3,764,156	5,581,392
1年以内償還予定地方債	1,979,549	3,107,895	3,853,819
未払金	-	291,866	705,244
未払費用	-	-	218,584
前受金	-	-	2,542
賞与等引当金	226,111	250,503	635,825
預り金	108,969	108,974	110,836
その他	4,917	4,917	54,542
負債合計	15,939,333	34,565,642	44,813,866
固定資産等形成分	67,990,338	92,147,042	105,650,827
余剰分(不足分)	△ 14,935,528	△ 30,777,650	△ 38,337,533
他団体出資等分	-	-	706
純資産合計	53,054,810	61,369,393	67,314,000
負債・純資産合計	68,994,143	95,935,035	112,127,866

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	16,867,904	24,226,987	35,056,830
業務費用	8,538,663	11,026,640	20,806,257
人件費	3,015,780	3,345,350	7,885,996
職員給与費	2,202,596	2,465,257	6,447,970
賞与等引当金繰入額	226,111	249,111	634,433
退職手当引当金繰入額	-	7,420	168,231
その他人件費	587,073	623,560	635,362
物件費等	5,358,160	7,224,383	12,118,236
物件費	2,572,369	3,111,719	6,799,944
維持補修費	358,908	434,725	646,276
減価償却費	2,426,883	3,674,630	4,668,699
その他	-	3,308	3,316
その他の業務費用	164,723	456,908	802,025
支払利息	64,225	202,541	273,902
徴収不能引当金繰入額	7,360	14,378	14,568
その他	93,138	239,989	513,556
移転費用	8,329,241	13,200,347	14,250,573
補助金等	5,309,591	11,301,041	12,344,808
社会保障給付	1,875,310	1,875,851	1,881,815
他会計への繰出金	1,120,941	-	-
その他	23,399	23,455	23,950
経常収益	909,439	2,066,233	8,822,002
使用料及び手数料	204,038	1,127,223	6,865,852
その他	705,401	939,010	1,956,150
純経常行政コスト	15,958,465	22,160,754	26,234,828
臨時損失	149,118	249,054	249,690
災害復旧事業費	80,307	80,307	80,307
資産除売却損	51,752	51,752	51,752
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	17,059	116,995	117,632
臨時利益	9,638	9,680	13,101
資産売却益	7,436	7,436	7,436
その他	2,202	2,243	5,665
純行政コスト	16,097,944	22,400,128	26,471,417

4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	14,392,715	20,447,281	30,200,146
業務費用支出	6,063,474	7,248,713	15,940,872
人件費支出	2,974,834	3,290,171	8,015,785
物件費等支出	2,931,277	3,534,884	6,275,658
支払利息支出	64,225	202,541	273,902
その他の支出	93,138	221,116	1,375,528
移転費用支出	8,329,241	13,198,569	14,259,273
補助金等支出	5,309,591	11,299,262	12,353,508
社会保障給付支出	1,875,310	1,875,851	1,881,815
他会計への繰出支出	1,120,941	-	-
その他の支出	23,399	23,455	23,950
業務収入	16,702,627	23,856,641	34,176,757
税収等収入	12,833,501	15,228,284	16,909,913
国県等補助金収入	3,018,993	6,686,992	8,434,425
使用料及び手数料収入	201,193	1,123,989	7,120,563
その他の収入	648,940	817,376	1,711,856
臨時支出	132,059	230,635	231,271
臨時収入	18,637	18,637	22,058
業務活動収支	2,196,490	3,197,362	3,767,398
投資活動支出	3,953,417	3,176,773	4,377,652
公共施設等整備費支出	1,662,419	1,978,264	2,555,833
基金積立金支出	1,109,395	1,187,509	1,239,861
投資及び出資金支出	1,175,603	5,000	575,144
貸付金支出	6,000	6,000	6,000
その他の支出	-	-	814
投資活動収入	2,710,164	2,817,205	2,867,179
国県等補助金収入	250,040	347,345	347,345
基金取崩収入	2,444,030	2,452,030	2,502,160
貸付金元金回収収入	8,657	8,657	8,657
資産売却収入	7,436	7,436	7,436
その他の収入	-	1,737	1,580
投資活動収支	△1,243,253	△359,568	△1,510,474
財務活動支出	2,161,294	4,281,079	5,067,608
地方債等償還支出	2,154,999	4,274,785	5,056,934
その他の支出	6,295	6,295	10,673
財務活動収入	1,093,273	1,643,973	2,057,243
地方債等発行収入	1,093,273	1,643,973	2,057,243
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,068,021	△2,637,106	△3,010,365
本年度資金収支額	△114,784	200,688	△753,440
前年度末資金残高	980,176	3,202,147	5,474,630
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	255,062
本年度末資金残高	865,393	3,402,834	4,976,251
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	974,361	3,511,803	5,086,769

Ⅲ 財務書類に基づく財務分析(一般会計等)

1 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	63,372,868	41,624,237	21,748,631
有形固定資産	47,984,015	27,350,950	20,633,065
事業用資産	22,256,724	22,536,568	△ 279,844
インフラ資産	25,233,774	4,346,598	20,887,176
物品	493,518	467,783	25,735
無形固定資産	317,785	70,623	247,162
投資その他の資産	15,071,067	14,202,663	868,404
投資及び出資金	5,497,842	4,331,778	1,166,064
投資損失引当金	△ 7,981	△ 10,183	2,202
長期延滞債権	127,819	132,812	△ 4,993
長期貸付金	91,538	89,537	2,001
基金	9,372,459	9,669,741	△ 297,282
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10,609	△ 11,023	414
流動資産	5,621,275	6,791,450	△ 1,170,175
現金預金	974,361	1,107,257	△ 132,896
未収金	29,741	25,356	4,385
短期貸付金	4,000	8,470	△ 4,470
基金	4,613,470	5,650,822	△ 1,037,352
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 297	△ 456	159
資産合計	68,994,143	48,415,687	20,578,456
固定負債	13,619,787	14,567,873	△ 948,086
地方債等	11,223,314	12,109,590	△ 886,276
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,381,995	2,438,888	△ 56,893
損失補償等引当金	-	-	-
その他	14,479	19,395	△ 4,916
流動負債	2,319,546	2,473,539	△ 153,993
1年以内償還予定地方債	1,979,549	2,154,998	△ 175,449
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
賞与等引当金	226,111	185,165	40,946
預り金	108,969	127,080	△ 18,111
その他	4,917	6,294	△ 1,377
負債合計	15,939,333	17,041,413	△ 1,102,080
固定資産等形成分	67,990,338	47,283,529	20,706,809
余剰分(不足分)	△ 14,935,528	△ 15,909,255	973,727
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	53,054,810	31,374,274	21,680,536
負債・純資産合計	68,994,143	48,415,687	20,578,456

前年度と比較すると資産は20,578百万円増加しています。固定資産台帳において市道及び橋りょう資産の計上漏れを修正したため、インフラ資産が大幅に増加しました。また、水道事業会計への出資金が増額したため投資及び出資金が1,166百万円増額しましたが、その財源として基金を取り崩しています。

負債は1,102百万円減少しました。地方債の発行1,093百万円に対し、繰上償還300百万円を含む2,155百万円を償還したことで、地方債残高が1,062百万円減少したためです。

2 行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	16,867,904	14,941,727	1,926,177
業務費用	8,538,663	7,052,335	1,486,328
人件費	3,015,780	2,877,006	138,774
職員給与費	2,202,596	2,144,098	58,498
賞与等引当金繰入額	226,111	185,165	40,946
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他人件費	587,073	547,743	39,330
物件費等	5,358,160	3,979,555	1,378,605
物件費	2,572,369	2,714,029	△ 141,660
維持補修費	358,908	273,967	84,941
減価償却費	2,426,883	991,559	1,435,324
その他	-	-	-
その他の業務費用	164,723	195,774	△ 31,051
支払利息	64,225	75,604	△ 11,379
徴収不能引当金繰入額	7,360	11,023	△ 3,663
その他	93,138	109,146	△ 16,008
移転費用	8,329,241	7,889,392	439,849
補助金等	5,309,591	5,064,519	245,072
社会保障給付	1,875,310	1,888,216	△ 12,906
他会計への繰出金	1,120,941	929,400	191,541
その他	23,399	7,258	16,141
経常収益	909,439	956,762	△ 47,323
使用料及び手数料	204,038	198,819	5,219
その他	705,401	757,943	△ 52,542
純経常行政コスト	15,958,465	13,984,965	1,973,500
臨時損失	149,118	266,380	△ 117,262
災害復旧事業費	80,307	36,547	43,760
資産除売却損	51,752	138,722	△ 86,970
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	17,059	91,111	△ 74,052
臨時利益	9,638	9,129	509
資産売却益	7,436	8,915	△ 1,479
その他	2,202	214	1,988
純行政コスト	16,097,944	14,242,216	1,855,728

前年度と比較すると純行政コストは1,856百万円増加しています。市道及び橋りょう資産の計上漏れ修正により資産が大幅に増加したことに伴い減価償却費が1,435百万円増加したためです。

人件費は人事院勧告に伴う基本給の増などにより139百万円の増加、物件費は除雪対策事業費や地籍調査事業費の減などにより142百万円の減少、補助金等は水道事業会計への補助金の増などにより245百万円の増加、他会計への繰出金は出合診療所の新築に係る繰出などにより192百万円増加しました。

臨時損失は台風7号に伴う災害復旧事業費の増があったものの、前年度に旧文化会館等解体工事に伴う資産除売却損などがあったため117百万円減少しました。

3 純資産変動計算書の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	31,374,274	29,364,841	2,009,433
純行政コスト(△)	△16,097,944	△14,242,216	△1,855,728
財源	16,126,270	16,251,659	△125,389
税収等	12,838,600	12,661,822	176,778
国県等補助金	3,287,670	3,589,837	△302,167
本年度差額	28,325	2,009,443	△1,981,118
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	21,652,210	△10	21,652,220
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	21,680,536	2,009,433	19,671,103
本年度末純資産残高	53,054,810	31,374,274	21,680,536

市道及び橋りょう資産の計上漏れ修正により、純行政コストに財源を充当した後の本年度差額は1,981百万円減少し、純行政コストと財源が同程度となっています。なお、資産計上漏れの修正を無償所管換等に計上しています。

前年度と比較すると、税収等は交付税124百万円の増や元気な養父づくり応援寄附金80百万円の増などにより177百万円増加しました。国県等補助金は新型コロナウイルス感染症・物価高騰関係の交付金や社会資本整備総合交付金などの減により302百万円減少しました。

4 資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和5年度	令和4年度	増減
業務支出	14,392,715	13,887,548	505,167
業務費用支出	6,063,474	5,998,156	65,318
人件費支出	2,974,834	2,839,861	134,973
物件費等支出	2,931,277	2,987,995	△56,718
支払利息支出	64,225	75,604	△11,379
その他の支出	93,138	94,695	△1,557
移転費用支出	8,329,241	7,889,392	439,849
補助金等支出	5,309,591	5,064,519	245,072
社会保障給付支出	1,875,310	1,888,216	△12,906
他会計への繰出支出	1,120,941	929,400	191,541
その他の支出	23,399	7,258	16,141
業務収入	16,702,627	16,745,506	△42,879
税収等収入	12,833,501	12,663,125	170,376
国県等補助金収入	3,018,993	3,219,641	△200,648
使用料及び手数料収入	201,193	196,365	4,828
その他の収入	648,940	666,375	△17,435
臨時支出	132,059	163,272	△31,213
臨時収入	18,637	10,767	7,870
業務活動収支	2,196,490	2,705,453	△508,963
投資活動支出	3,953,417	2,762,266	1,191,151
公共施設等整備費支出	1,662,419	1,088,571	573,848
基金積立金支出	1,109,395	1,417,835	△308,440
投資及び出資金支出	1,175,603	245,659	929,944
貸付金支出	6,000	10,200	△4,200
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,710,164	1,259,836	1,450,328
国県等補助金収入	250,040	359,599	△109,559
基金取崩収入	2,444,030	882,438	1,561,592
貸付金元金回収収入	8,657	8,884	△227
資産売却収入	7,436	8,915	△1,479
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△1,243,253	△1,502,429	259,176
財務活動支出	2,161,294	2,002,546	158,748
地方債等償還支出	2,154,999	1,995,291	159,708
その他の支出	6,295	7,256	△961
財務活動収入	1,093,273	565,961	527,312
地方債等発行収入	1,093,273	565,961	527,312
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,068,021	△1,436,585	368,564
本年度資金収支額	△114,784	△233,562	118,778
前年度末資金残高	980,176	1,213,738	△233,562
本年度末資金残高	865,393	980,176	△114,783
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	974,361	1,107,257	△132,896

前年度と比較すると、業務収入 43 百万円の減少に対し業務支出は 505 百万円増加しています。国県補助金財源を伴わない人件費や補助金等の支出が増加したことや、基金を財源とする繰出金が増加したことが主な要因です。

投資活動収支は 259 百万円改善していますが、これは業務支出の財源となる基金取崩収入の増によるものです。地方債等発行収入の増により財務活動収支は 369 百万円増加しています。

5 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民1人当たりの資産額	3,211千円	4,464千円	5,218千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	② 歳入額対資産比率	3.21	3.04	2.51
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかわを示し、資産形成の度を測る指標 【資産合計(BS)÷歳入総額(CF)】			
世代間公平性	③ 有形固定資産減価償却率	67.8%	58.8%	59.3%
	耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかわを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】			
世代間公平性	④ 純資産比率	76.9%	64.0%	60.0%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担なのかを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
世代間公平性	⑤ 将来世代負担比率	19.7%	23.7%	26.0%
	所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】			
持続可能性	⑥ 住民1人当たり負債額	742千円	1,609千円	2,085千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	⑦ 債務償還可能年数	6年	4年	4年
効率性	当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかわを示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】			
	⑧ 住民1人当たりの行政コスト	749千円	1,042千円	1,232千円
自律性	【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口※】			
	⑨ 受益者負担率	5.4%	8.5%	25.2%
自律性	行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】			

※令和6年1月1日現在人口(21,489人)で計算

3 他団体との比較（一般会計等・令和4年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民1人 当たり資産額	220万円	211万円	215万円	313万円	432万円	283万円
歳入額対 資産比率	2.5年	3.1年	3.2年	4.2年	4.4年	2.9年
有形固定資産 減価償却率	60.6%	64.5%	69.1%	67.5%	65.9%	72.9%
純資産比率	64.8%	69.8%	69.9%	78.9%	70.1%	57.9%
将来世代 負担比率	36.6%	21.1%	21.1%	14.2%	26.4%	36.3%
住民1人当 たり行政コスト	65万円	53万円	56万円	59万円	82万円	61万円
住民1人 当たり負債額	78万円	64万円	65万円	66万円	129万円	119万円
受益者負担率	6.4%	4.6%	6.5%	6.3%	4.0%	13.3%

参考：総務省 HP「令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」

近隣市町と比較すると、住民1人あたり資産額及び有形固定資産減価償却率が低く、将来世代負担比率が高い割合となっていますが、市道及び橋りょう資産の計上漏れにより他団体に比べ有形固定資産額が少なかったことが要因です。修正を反映した本年度の数値は13ページのとおりです。

住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を上回り、市道及び橋りょう資産の減価償却費の増を考慮すると、近隣市町の中でも高い水準となります。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等総合管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コストの削減に努めていきます。

住民1人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い、地方債残高の削減に努めていきます。